

四半期報告書

(第124期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月2日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	Fujitsu Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 時田 隆仁
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	ガバナンス・コンプライアンス法務本部 本部長 丹羽 正典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	ガバナンス・コンプライアンス法務本部 本部長 丹羽 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (百万円)	818,862	799,640	3,713,767
営業利益 (△損失) (百万円)	25,602	△1,665	335,614
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	38,339	8,572	371,876
四半期(当期)利益 (百万円)	27,336	6,240	244,865
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	17,283	4,354	215,182
四半期(当期)包括利益 (百万円)	46,286	82,154	219,344
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	34,864	79,358	188,329
資本合計 (百万円)	1,737,894	1,795,793	1,736,823
資産合計 (百万円)	3,187,482	3,240,017	3,265,579
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	87.95	23.12	1,107.63
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	87.83	23.08	1,105.41
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,604,835	1,642,065	1,586,835
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.3	50.7	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124,642	168,264	220,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,461	△42,580	△42,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△68,626	△24,852	△313,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	490,497	465,948	355,901

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントを一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

[連結子会社（サービスソリューション）]

2023年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であるFujitsu ND Solutions AGが、リテール業界向けクラウドソリューションの開発、製造及び販売を主たる事業とするドイツ企業であるGK Software SE（以下、GK Software）に対する公開買付けを実施し、2023年5月16日にGK Softwareの発行済普通株式の68.03%を取得したことに伴い、GK Softwareは当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日（2023年6月30日）現在において判断したものです。以下の文中において、当第1四半期連結会計期間を当第1四半期、前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と省略して記載しております。

なお、当第1四半期よりセグメントの一部変更を行っています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

(1) 経営成績の分析

① 損益の状況

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上収益	8,188	7,996	△192	△2.3
調整後営業利益(※) (調整後営業利益率)	280 (3.4%)	26 (0.3%)	△254 (△3.1%)	△90.7
営業利益	256	△16	△272	-
調整後四半期利益	190	74	△115	△60.7
四半期利益(親会社所有者帰属)	172	43	△129	△74.8

※ 調整後営業利益：営業利益から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益を控除した、本業での実質的な利益を示す指標

売上収益は7,996億円と、前年同期比192億円の減収です。前年度に実施したPFU事業の再編影響を除いた売上収益は40億円の増収です。成長の原動力であるサービスソリューションは国内ビジネスを中心に大きく伸長し、DXやモダナイゼーション関連商談が拡大し、Fujitsu Uvanceの売上は前年同期比で1.5倍に伸長しております。

調整後営業利益は26億円と、前年同期比254億円の減益です。サービスソリューションは前年同期比で119億円の増益です。増収効果に加えて、採算性の改善も計画通り進めています。前年度下期から低調なトレンドが続くデバイスソリューションは、物量減に工場の操業低下が加わったことから低水準の利益に留まり前年同期比で241億円の減益となりました。

調整後四半期利益は74億円と、前年同期比115億円の減益となりました。

②セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比	増減率 (%)
サービスソリューション				
売上収益	4,456	4,654	197	4.4
調整後営業利益	90	209	119	132.5
(調整後営業利益率)	(2.0%)	(4.5%)	(2.5%)	
グローバルソリューション				
売上収益	938	1,042	104	11.1
調整後営業利益	△82	△12	69	-
(調整後営業利益率)	(△8.8%)	(△1.2%)	(7.6%)	
リージョンズ(Japan)				
売上収益	2,654	2,620	△33	△1.3
調整後営業利益	191	258	67	35.1
(調整後営業利益率)	(7.2%)	(9.9%)	(2.7%)	
リージョンズ(海外)				
売上収益	1,300	1,410	109	8.4
調整後営業利益	△18	△36	△17	-
(調整後営業利益率)	(△1.4%)	(△2.6%)	(△1.2%)	
セグメント内消去				
売上収益	△437	△419	17	-
ハードウェアソリューション				
売上収益	2,242	2,168	△73	△3.3
調整後営業利益	50	26	△23	△46.7
(調整後営業利益率)	(2.2%)	(1.2%)	(△1.0%)	
システムプロダクト				
売上収益	1,785	1,852	66	3.7
ネットワークプロダクト				
売上収益	456	316	△140	△30.7
ユビキタスソリューション				
売上収益	617	598	△19	△3.2
調整後営業利益	9	45	36	384.7
(調整後営業利益率)	(1.5%)	(7.6%)	(6.1%)	
デバイスソリューション				
売上収益	1,041	674	△367	△35.2
調整後営業利益	264	22	△241	△91.3
(調整後営業利益率)	(25.4%)	(3.4%)	(△22.0%)	
消去・全社				
売上収益	△169	△99	70	-
調整後営業利益	△133	△278	△144	-
連結				
売上収益	8,188	7,996	△192	△2.3
調整後営業利益	280	26	△254	△90.7
(調整後営業利益率)	(3.4%)	(0.3%)	(△3.1%)	

a サービスソリューション

サービスソリューションの売上収益は4,654億円と、前年同期比で4.4%の増収となりました。調整後営業利益は209億円と、前年同期比で119億円の増益です。増収効果に加え、グローバルデリバリーセンターの活用拡大や開発プロセスの標準化などの採算性が改善したためです。一方、Fujitsu Uvanceオフリング開発や人材育成への投資を積極的に実施しております。

グローバルソリューションの売上収益は1,042億円と、前年同期比で11.1%の増収となりました。Fujitsu Uvanceは着実に伸長し、モダナイゼーションを支えるソフトウェアの大型売上等がけん引しております。調整後営業利益は12

億円の損失と、前年同期比で69億円の増益です。グローバルソリューションは当年度下期に多数のUvanceオフアラインのリリースを計画しており現在は投資が先行しております。

リージョンズ(Japan)の売上収益は2,620億円と、前年同期比で1.3%の減収となりました。調整後営業利益は258億円と、前年同期比で67億円の増益です。事業再編影響により減収となりましたが、業界の広範囲からのDXビジネスや基幹システムの刷新案件が増加していることに加え、採算性の向上が増益に繋がっております。

リージョンズ(海外)の売上収益は1,410億円と、前年同期比で8.4%の増収となりました。為替の影響及び欧州での公共セクターも拡大し増収となりました。調整後営業利益は36億円の損失と、前年同期比で17億円の減益です。APACにおける高採算商談が終息したことによる採算低下等がございました。

b ハードウェアソリューション

ハードウェアソリューションの売上収益は2,168億円と、前年同期比で3.3%の減収となりました。システムプロダクトは部材調達影響が解消し前年度より増収となりました。一方、ネットワークプロダクトは前年度の北米向け需要の反動減により、モバイルシステム、フォトニクスともに減収となりました。調整後営業利益は26億円と、前年同期比で23億円の減益です。

c ユビキタスソリューション

ユビキタスソリューションの売上収益は598億円と、前年同期比で3.2%の減収となりました。調整後営業利益は45億円と、前年同期比で36億円の増益です。コストダウンや価格転嫁が進んだため増益となりました。

d デバイスソリューション

デバイスソリューションの売上収益は674億円と、前年同期比で35.2%の減収となりました。調整後営業利益は22億円と、前年同期比で241億円の減益です。

e 消去・全社

消去・全社の調整後営業利益は278億円の損失と、前年同期比で144億円の費用増となりました。AIや量子分野をはじめとする先進的先行研究の強化や経営基盤強化に向けたOneFujitsuプログラムの推進、グローバルセキュリティ強化等、中長期的な事業成長に資する投資を拡大致しました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末比
資産	32,655	32,400	△255
負債	15,287	14,442	△845
資本（純資産）	17,368	17,957	589
親会社所有者帰属持分（自己資本）	15,868	16,420	552

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	1,682	436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△425	158
I + II フリー・キャッシュ・フロー	661	1,256	595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△248	437
(コア・フリー・キャッシュ・フロー*)	(1,271)	(1,828)	(557)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,904	4,659	△245

※ 事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う一過性の収支を控除した、経常的なFCF

フリー・キャッシュ・フローは1,256億円のプラスです。前年同期比で595億円の収入増となりました。前年度第4四半期に集中した売上の回収が進みました。

コア・フリー・キャッシュ・フローは1,828億円のプラスです。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

① 経営方針及び対処すべき課題

当社グループは、社会における存在意義、パーパスを「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」と定めております。すべての事業活動をこのパーパス実現のための活動として取り組んでおり、そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

<市場環境>

当社グループをとりまく市場環境については、従来型の基幹システムなどの既存IT市場は、緩やかに縮小していくと予測されています。一方で、レガシーシステムのリプレースメントやモダナイゼーションへの投資は今後も堅調に増えると予測されています。さらに、AI（人工知能）やデータ活用などデジタル化に向けた投資は、社会や企業の成長・発展へのニーズに加え社会システムや生活様式の変化に向けたニーズもあり、今後も拡大すると想定されています。

このような状況のもと、当社グループは、2030年及びそれ以降の目指す姿の実現に向けて、2023年度から2025年度までの3年間を持続的な成長と収益力向上のモデルを構築する期間と位置付け、新たな中期経営計画を策定し達成に向けた取り組みを開始しております。

<新たな中期経営計画について>

当社グループは、5月24日に新たな中期経営計画を発表しました。

まず、パーパス実現に向けて必要不可欠な貢献分野であるマテリアリティを、地球環境問題の解決、デジタル社会の発展、人々のウェルビーイングの向上の3分野に定め、この3つの分野で、気候変動、情報セキュリティの確保、生活の質の向上に向けた医療ヘルスケアの推進など、重点的に取り組むべき11の課題を設定しました。全社でマテリアリティへの取り組みを推進し、富士通グループの企業価値向上と持続可能な世界の実現を目指してまいります。

今回の中期経営計画では、2030年及びそれ以降のあるべき姿を見据えて、2025年における当社のあるべき姿と、ステークホルダーへの提供価値の最大化を実現するための4つの重点戦略を定めました。一つ目、事業モデル・ポートフォリオ戦略、二つ目、カスタマサクセス/地域戦略、三つ目、テクノロジー戦略、そして四つ目、リソース戦略です。

一つ目、事業モデル・ポートフォリオ戦略では、成長領域への投資や効果をより明確にし、事業ポートフォリオのマネジメントを強化するため、事業セグメントの変更を行います。従来のテクノロジーソリューションを、サービスソリューションとハードウェアソリューションの2つに分類します。サービスソリューションは、Fujitsu Uvanceを中心とするグローバル横断的なOn Cloudのデジタルサービスと、各リージョンが提供するサービスビジネスや従来型のOn Premiseのサービスなどで構成されています。サービスソリューションは、当社の今後の成長を牽引する領域として、コンサルティング力の強化やパートナーとの戦略的アライアンスの強化、当社の先端テクノロジーの強化及びビジネスへの実装、そして、デジタルサービスを提供するための人材育成などに取り組む、成長を目指してまいります。一方ハードウェアソリューションは、ハードウェアの販売及びハードウェアの保守ビジネスで構成されます。

二つ目、カスタマサクセス/地域戦略では、引き続き、コンサルティングを強化してまいります。Fujitsu UvanceのHorizontal領域をはじめとするテクノロジー軸のコンサルティングと、Fujitsu UvanceのVertical領域をはじめとする、事業、経営に関わるビジネス軸でのコンサルティングの両軸であるべき姿の実現に向けてお客様をご支援してまいります。リスキリングなどを実施し、2025年度までにコンサルティングスキルを持つ人員を、テクノロジーとビジネスで合わせて1万人に増強してまいります。

また、モダナイゼーションビジネスを強化します。お客様の既存資産をしっかりと受け継ぎながら、テクノロジーとビジネス両面でのコンサルティング力や長年培ってきたエンジニアリング力、モダナイゼーション専任の組織やグローバルでのデリバリー体制といった独自の強みを活かして、最適なソリューションをご提案してまいります。

地域戦略としては、日本においては、全業種のお客様のモダナイゼーションをサポートし、また、日本を起点にグローバルで事業を展開するお客様に、グローバル標準のサービスやサポートを提供する体制を強化してまいります。その他のリージョンでは、Fujitsu Uvanceを中心としたグローバルなソリューションやサービスの提供を拡大

してまいります。また、お客様への提供価値をグローバルで高めるため、戦略パートナーとのアライアンスも強化してまいります。

お客様事業の一層の安定化に向けては、全社のガバナンス強化、情報セキュリティ強化、そしてシステム品質改善の3点を柱に取り組んでまいります。スピード感をもって各施策を確実に実行し、効果を測定して改善するというマネジメントを恒久的に実行してまいります。体制強化のため、当社グループ全体の品質責任者として最高品質責任者（Chief Quality Officer：CQO）を6月1日付で任命いたしました。さらに、代表取締役社長（CEO）が委員長を務める当社リスク・コンプライアンス委員会の体制・機能を拡充し、恒常的・全社的な対応を実現する体制に強化しております。代表取締役社長（CEO）主導により全社的、組織横断的な対応を行い、リスクマネジメント経営を徹底してまいります。

三つ目、テクノロジー戦略では、Fujitsu Uvanceを支える5つのキーテクノロジーであるコンピューティング、ネットワーク、AI、データ&セキュリティ、そしてコンバーGINGテクノロジーに引き続きリソースを集中させ重点的に研究開発を行ってまいります。今後は、AIを核にキーテクノロジーを強化し、付加価値としてビジネスに実装してまいります。

四つ目、リソース戦略では、グローバル統一のJob Roleを定義し、人材ポートフォリオの見える化や事業と連動した人材の育成計画をグローバルで進めてまいります。リスキングやアップスキリングを行い、成長領域のリソースを拡充するとともに、人的資本経営の強化として、より個人にフォーカスしたキャリア形成や、自律性、自主性を重視した施策を展開してまいります。

また、OneFujitsuプログラムを中心に、データドリブン経営の強化を進め、社内実践で得られた経験やノウハウを、価値としてお客様に提供してまいります。

以上4つの戦略の実行においては、成長に寄与する投資を継続して、最適なアロケーションを実施いたします。

財務面での経営目標として、2025年度は、連結で売上収益4兆2,000億円、調整後営業利益5,000億円、同利益率12%の達成を目指してまいります。

非財務の領域においても、環境、お客様、生産性、そして人材の4つの項目において2025年度のKPIを定め、達成に向けて取り組んでまいります。

環境でのKPIとしては、温室効果ガス削減量について、いずれも2020年度と比較しScope1・2では富士通グループで50%削減、Scope3ではサプライチェーンで12.5%の削減を目指してまいります。

お客様については、従来のKPIであるお客様NPSを継続し、2022年度比で20ポイント上昇を目指してまいります。

生産性については、従業員一人当たりの営業利益において、2022年度比40%の上昇を目指してまいります。

人材については、従来のKPIである従業員エンゲージメントを継続し、グローバルでのスコア75の達成を目指してまいります。また、ダイバーシティリーダーシップの指標として、まずグローバルでの女性幹部社員比率をKPIとし、2022年度の15%から2025年度で20%に拡大することを目標としました。これは、2030年度で30%の達成を目指し、そこからバックキャストして定めております。また、引き続き非財務面での取り組みが財務面に対しどのように寄与するかについて、定量的な分析を進めてまいります。

今回新たに、2030年に向けて、クロスインダストリーでサステナビリティに貢献するデジタルサービスを提供して、社会・お客様・株主・社員などのステークホルダーにとってネットポジティブを実現するテクノロジーカンパニーになる、という当社のビジョンを定めました。このネットポジティブとは、社会に存在する富士通が、財務的なリターンの最大化に加え、地球環境問題の解決、デジタル社会の発展、そして人々のウェルビーイングの向上というマテリアリティに取り組み、テクノロジーとイノベーションによって、社会全体へのインパクトをプラスにすること、と定義しております。

パーパスとビジョンを達成していくための活動によって創出されるアウトプット及びアウトカムとして、財務指標と3つのマテリアリティの項目ごとに2030年の指標を設定しました。財務資本、人的資本といった資本を投入し、4つの重点戦略に沿ってマテリアリティに取り組み、財務・非財務の両面でアウトプットやアウトカムを生み出し、それをまたインプットとして投じる、これを継続することでステークホルダーへの提供価値の向上を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期において、当社が定める当該基本方針について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループでは、デジタルテクノロジーにより、「人」「企業」「システム」「プロセス」「データ」などが複雑かつ無限につながる社会において、あらゆる局面で求められる信頼「Trust」を確保することを重要な技術戦略に位置付けております。そして、このデジタル時代のTrustの実現と共に、デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすデジタルイノベーションを創出し、サステナビリティ・トランスフォーメーションの実現を目指します。

当社グループの事業は、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、上記の研究開発方針のもと、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「サービスソリューション」及び「ハードウェアソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、電子部品などの各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。また、当第1四半期における研究開発費の総額は、320億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	207,001,821	207,001,821	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数 100株
計	207,001,821	207,001,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	207,001	—	324,625	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,661,700	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 27,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 187,463,900	1,874,639	—
単元未満株式	普通株式 849,221	—	—
発行済株式総数	207,001,821	—	—
総株主の議決権	—	1,874,639	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が90株含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株（議決権の数35個）含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	18,661,700	—	18,661,700	9.02
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	12,300	2,200	14,500	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	5,000	0	5,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	0	3,400	3,400	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	0	3,200	3,200	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	900	0	900	0.00
計	—	18,679,900	8,800	18,688,700	9.03

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が90株含まれております。
2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、当社は、前事業年度の有価証券報告書の提出日である2023年6月26日に開催された第123回定時株主総会終了後の臨時取締役会において、指名委員会及び報酬委員会の委員を以下のとおり選任しました。また、指名委員会及び報酬委員会の委員の任期は、選任後に開催される最初の定時株主総会終了時までです。

指名委員会	委員長	：阿部敦氏（当社独立社外取締役）
	委員	：古城佳子氏（当社独立社外取締役）、山本正巳氏（当社取締役シニアアドバイザー）
報酬委員会	委員長	：向井千秋氏（当社独立社外取締役）
	委員	：佐々江賢一郎氏（当社独立社外取締役）、バイロン ギル氏（当社独立社外取締役）

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2023年 3月31日)	当第1四半期末 (2023年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		355,901	465,948
売上債権		927,849	546,744
その他の債権		84,766	69,315
契約資産		125,442	187,412
棚卸資産		337,008	388,611
その他の流動資産		86,858	115,081
流動資産合計		1,917,824	1,773,111
非流動資産			
有形固定資産		572,172	588,838
のれん	6	55,132	97,177
無形資産		146,264	155,059
持分法で会計処理されている投資		155,594	157,801
その他の投資		195,463	250,304
退職給付に係る資産		81,883	98,226
繰延税金資産		73,310	47,492
その他の非流動資産		67,937	72,009
非流動資産合計		1,347,755	1,466,906
資産合計		3,265,579	3,240,017
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		463,730	413,207
その他の債務		367,399	314,729
契約負債		194,455	222,098
借入金及びリース負債		103,577	123,093
未払法人所得税		85,079	13,435
引当金		35,015	36,772
その他の流動負債		27,201	58,669
流動負債合計		1,276,456	1,182,003
非流動負債			
借入金及びリース負債		107,598	110,757
退職給付に係る負債		95,388	100,439
引当金		20,654	21,014
繰延税金負債		5,612	6,264
その他の非流動負債		23,048	23,747
非流動負債合計		252,300	262,221
負債合計		1,528,756	1,444,224
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		242,512	241,013
自己株式		△277,702	△277,731
利益剰余金		1,226,595	1,227,667
その他の資本の構成要素	7	70,805	126,491
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,586,835	1,642,065
非支配持分		149,988	153,728
資本合計		1,736,823	1,795,793
負債及び資本合計		3,265,579	3,240,017

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	5, 9	818, 862	799, 640
売上原価		△580, 747	△577, 972
売上総利益		238, 115	221, 668
販売費及び一般管理費		△211, 801	△223, 916
その他の収益		4, 086	8, 136
その他の費用	6	△4, 798	△7, 553
営業利益 (△損失)	5	25, 602	△1, 665
金融収益	10	8, 564	6, 885
金融費用	10	△1, 062	△1, 217
持分法による投資利益		5, 235	4, 569
税引前四半期利益		38, 339	8, 572
法人所得税費用		△11, 003	△2, 332
四半期利益		27, 336	6, 240
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		17, 283	4, 354
非支配持分		10, 053	1, 886
合計		27, 336	6, 240
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		87.95	23.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		87.83	23.08

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
四半期利益		27, 336	6, 240
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△4, 199	51, 328
確定給付制度の再測定		10, 686	8, 562
持分法適用会社のその他の包括利益持分		30	59
		6, 517	59, 949
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10, 937	13, 847
キャッシュ・フロー・ヘッジ		230	△225
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1, 266	2, 343
		12, 433	15, 965
税引後その他の包括利益		18, 950	75, 914
四半期包括利益		46, 286	82, 154
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		34, 864	79, 358
非支配持分		11, 422	2, 796
合計		46, 286	82, 154

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年 4月 1日残高		324,625	243,048	△128,897	1,088,429	63,508	1,590,713	125,036	1,715,749
四半期利益		—	—	—	17,283	—	17,283	10,053	27,336
その他の包括利益	7	—	—	—	—	17,581	17,581	1,369	18,950
四半期包括利益		—	—	—	17,283	17,581	34,864	11,422	46,286
自己株式の取得		—	—	△28	—	—	△28	—	△28
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	863	—	—	—	863	—	863
剰余金の配当		—	—	—	△21,616	—	△21,616	△2,316	△23,932
利益剰余金への振替		—	—	—	10,741	△10,741	—	—	—
非支配持分の取得及び 売却による増減額		—	39	—	—	—	39	△1,083	△1,044
子会社の取得及び売却 による増減額		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年 6月30日残高		324,625	243,950	△128,925	1,094,837	70,348	1,604,835	133,059	1,737,894

当第1四半期（自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年 4月 1日残高		324,625	242,512	△277,702	1,226,595	70,805	1,586,835	149,988	1,736,823
四半期利益		—	—	—	4,354	—	4,354	1,886	6,240
その他の包括利益	7	—	—	—	—	75,004	75,004	910	75,914
四半期包括利益		—	—	—	4,354	75,004	79,358	2,796	82,154
自己株式の取得		—	—	△29	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分		—	0	0	—	—	0	—	0
株式報酬取引		—	742	—	—	—	742	—	742
剰余金の配当	8	—	—	—	△22,600	—	△22,600	△2,599	△25,199
利益剰余金への振替		—	—	—	19,318	△19,318	—	—	—
非支配持分の取得及び 売却による増減額		—	△2,241	—	—	—	△2,241	△500	△2,741
子会社の取得及び売却 による増減額	6	—	—	—	—	—	—	4,043	4,043
2023年 6月30日残高		324,625	241,013	△277,731	1,227,667	126,491	1,642,065	153,728	1,795,793

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		38,339	8,572
減価償却費、償却費及び減損損失		44,683	39,348
引当金の増減額 (△は減少)		△4,144	408
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△4,177	△1,522
受取利息及び受取配当金		△2,174	△4,413
支払利息		842	1,004
持分法による投資損益 (△は益)		△5,235	△4,569
売上債権の増減額 (△は増加)		327,241	400,133
契約資産の増減額 (△は増加)		△45,814	△58,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△69,406	△45,768
仕入債務の増減額 (△は減少)		△43,873	△62,655
契約負債の増減額 (△は減少)		30,010	20,276
その他		△116,657	△55,237
小計		149,635	237,530
利息の受取額		341	1,027
配当金の受取額		2,708	6,532
利息の支払額		△815	△1,004
法人所得税の支払額		△27,227	△75,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,642	168,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△40,855	△32,721
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,417	22,612
投資有価証券の取得による支出		△20,445	△734
子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支 (△は支出)		△9	1,573
子会社の取得及び連結の範囲の変更による収支 (△は支出)	6	92	△38,010
その他		1,339	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,461	△42,580
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		△30,573	15,872
リース負債の支払額		△13,325	△12,999
自己株式の取得による支出		△28	△29
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△21,616	△22,600
その他		△3,084	△5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,626	△24,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,445	100,832
現金及び現金同等物の期首残高		484,020	355,901
現金及び現金同等物の為替変動による影響		8,922	9,215
現金及び現金同等物の四半期末残高		490,497	465,948

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2023年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2023年8月2日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度において適用したものと同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① サービスソリューション

Fujitsu Uvanceを中心とした、グローバル共通の価値提供サービスの創出・提供を行う「グローバルソリューション」、日本市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(Japan)」、海外市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(海外)」により構成されています。

② ハードウェアソリューション

ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのハードウェアの販売及び保守サービスを中心とするシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

③ ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

④ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

[セグメントの一部変更について]

当第1四半期よりセグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。主な変更点は以下の通りです。

- ① テクノロジーソリューションを廃止し、「サービスソリューション」「ハードウェアソリューション」を新設。
- ② 従来テクノロジーソリューションに含まれていたパソコンなどの販売及び保守サービスについては、ユビキタスソリューションに含めております。
- ③ 全社消去を「消去・全社」に名称変更し、従来テクノロジーソリューションに含まれていた、富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売廃却及びセグメント間取引の消去等を含めております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

	報告セグメント				計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	436,614	212,649	60,165	100,918	810,346	8,516	818,862
セグメント間収益	8,995	11,595	1,619	3,280	25,489	△25,489	—
収益合計	445,609	224,244	61,784	104,198	835,835	△16,973	818,862
営業利益	6,603	4,990	939	26,423	38,955	△13,353	25,602
金融収益							8,564
金融費用							△1,062
持分法による投資利益							5,235
税引前四半期利益							38,339

当第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

	報告セグメント				計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	457,676	208,477	58,738	65,404	790,295	9,345	799,640
セグメント間収益	7,726	8,413	1,090	2,068	19,297	△19,297	—
収益合計	465,402	216,890	59,828	67,472	809,592	△9,952	799,640
営業利益	17,683	2,666	4,551	2,293	27,193	△28,858	△1,665
金融収益							6,885
金融費用							△1,217
持分法による投資利益							4,569
税引前四半期利益							8,572

(注) 1. 売上収益における「消去・全社」は、主に当社グループ向けにサービスを提供するコーポレート系子会社の外部収益及びセグメント間取引の消去であります。

(注) 2. 営業利益における「消去・全社」には全社費用(富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売却)及びセグメント間取引の消去等が含まれております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

当第1四半期のセグメント変更に伴い、当社の製品及びサービス別の類型は各報告セグメントで同一となるため、記載を省略しております。

(4) 地域ごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
国内（日本）	483,650	495,229
海外		
欧州	152,034	167,153
アメリカ	63,656	43,709
アジアパシフィック	73,227	61,208
東アジア	44,676	30,946
その他	1,619	1,395
合計	818,862	799,640

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(注) 3. その他には中近東、アフリカが含まれております。

6. 企業結合

GK Software SEの取得

当社は、2023年2月28日開催の取締役会で、当社の連結子会社であるFujitsu ND Solutions AG（以下、ND Solutions）によるGK Software SE（以下、GK Software）に対する公開買付け（以下、本公開買付け）を決議し、本決議に基づき、ND Solutionsが本公開買付けを実施した結果、2023年5月16日にGK Softwareの発行済普通株式の68.03%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GK Software SE
 被取得企業の所在地 ドイツ国
 事業の内容 リテール業界向けクラウドソリューションの開発、製造及び販売

② 企業結合日

2023年5月16日（ドイツ現地時間：2023年5月16日）

③ 企業結合の主な理由

当社は、本件GK Software買収により、日本を中心とした自社製品・サービスと補完関係のあるグローバルなリテール業界を強みとするGK Softwareのクラウドソリューションを獲得して製品ポートフォリオを拡充し、高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションを提供することを目指しております。

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする公開買付けによる株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	44,082
合計	44,082

なお、本件に係る取得関連費用は、1,311百万円であり、全額を「その他の費用」に計上しております。

(3) 企業結合日現在における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（※¹）

(単位：百万円)

項目		金額
流動資産（※ ² ）		15,372
非流動資産		5,516
資産合計		20,888
流動負債		7,351
非流動負債		3,746
負債合計		11,098
純資産	A	9,791
非支配持分（※ ³ ）	B	4,109
取得対価（※ ⁴ ）	C	44,082
のれん（※ ⁵ ）	C-(A-B)	38,400

※¹ 当第1四半期末において、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

※² 営業債権及びその他の債権が7,688百万円含まれます。債権金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。

※³ 非支配持分は、企業結合日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、非支配株主の持分比率を乗じて測定しております。

※⁴ 取得対価44,082百万円からGK Softwareが保有していた現金及び現金同等物5,859百万円を控除した金額が、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書「子会社の取得及び連結の範囲の変更による収支（△は支出）」に含まれております。

※⁵ のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しております。税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

ん。

(4) 当社グループの業績に与える影響

企業結合日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、重要性がないため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	10,196	7,271
その他の包括利益	11,283	15,143
その他	—	—
期末残高	21,479	22,414
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△210	△4
その他の包括利益	△92	72
その他	—	—
期末残高	△302	68
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	53,522	63,538
その他の包括利益	△4,156	51,342
その他	△195	△10,871
期末残高	49,171	104,009
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	10,546	8,447
その他(注)	△10,546	△8,447
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	63,508	70,805
その他の包括利益	17,581	75,004
その他	△10,741	△19,318
期末残高	70,348	126,491

(注) 確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

8. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	22,600	120円	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

9. 売上収益

売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、当第1四半期よりセグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。詳細は、「5. セグメント情報」に記載のとおりです。

前第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

外部収益	サービスソリュー ション	ハードウェアソリ ューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	消去・全社	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		
日本	295,913	122,045	36,408	20,907	8,377	483,650
欧州	84,188	42,887	21,949	2,955	55	152,034
アメリカ	19,473	30,852	—	13,249	82	63,656
アジアパシフィック	25,422	16,379	1,441	29,985	—	73,227
東アジア	10,037	474	367	33,796	2	44,676
その他	1,581	12	—	26	—	1,619
連結計	436,614	212,649	60,165	100,918	8,516	818,862

当第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

外部収益	サービスソリュー ション	ハードウェアソリ ューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	消去・全社	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		
日本	316,307	114,754	38,960	15,882	9,326	495,229
欧州	92,352	52,059	19,001	3,741	—	167,153
アメリカ	12,727	23,315	—	7,667	—	43,709
アジアパシフィック	27,338	17,702	357	15,810	1	61,208
東アジア	7,580	627	420	22,301	18	30,946
その他	1,372	20	—	3	—	1,395
連結計	457,676	208,477	58,738	65,404	9,345	799,640

(注) 1. 前第1四半期及び当第1四半期におけるリース取引から生じる収益は、重要性がないため、売上収益に含めて表示しております。

(注) 2. その他には中近東、アフリカが含まれております。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	379	1,048
受取配当金	1,795	3,365
為替差益	5,211	1,428
その他	1,179	1,044
合計	8,564	6,885

金融費用

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	842	1,004
その他	220	213
合計	1,062	1,217

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,283	4,354
基本的加重平均普通株式数 (千株)	196,511	188,339
基本的1株当たり四半期利益 (円)	87.95	23.12

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,283	4,354
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	17,283	4,354
基本的加重平均普通株式数 (千株)	196,511	188,339
条件付発行可能株式による調整 (千株)	262	337
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数 (千株)	196,774	188,676
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	87.83	23.08

12. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	2,000	1,992	2,349	2,342
合計	2,000	1,992	2,349	2,342
負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金（非流動）	2,080	2,081	3,843	3,843
合計	2,080	2,081	3,843	3,843

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産には、「現金及び現金同等物」、「売上債権」及び「その他の債権」が含まれており、流動負債に分類される償却原価で測定する金融負債には、「仕入債務」及び「その他の債務」が含まれております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2023年3月31日）				当第1四半期末（2023年6月30日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産								
デリバティブ	—	654	—	654	—	1,082	—	1,082
債券	—	—	13,203	13,203	—	—	13,013	13,013
株式等	2,141	—	10,001	12,141	2,243	—	10,568	12,811
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金 融資産								
株式等	103,893	—	63,680	167,573	153,424	—	66,919	220,343
合計	106,033	654	86,884	193,571	155,667	1,082	90,499	247,248
負債								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債								
デリバティブ	—	1,409	—	1,409	—	2,836	—	2,836
合計	—	1,409	—	1,409	—	2,836	—	2,836

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

公正価値で測定する金融資産、非流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産は、主に「その他の投資」から構成されております。

13. 関連当事者

当第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造	仕入高、パソコンの製造	42,145	32,739

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

14. 後発事象

当社は、株式会社ソシオネクスト（以下、ソシオネクスト）が2023年7月5日付け「株式売出し並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」で公表したソシオネクスト普通株式の売出しに、売出人の一人として参加し、2023年7月11日開催の取締役会において、本件売出しを決議し、2023年7月13日に売却いたしました。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 売却した株式 | ソシオネクスト普通株式（当社が保有するソシオネクスト株式の全て） |
| (2) 売却した株式数 | 5,049,900株 |
| (3) 売却額 | 719億円（1株につき14,247円80銭） |

ソシオネクストの株式は、公正価値で測定しその変動はその他の包括利益として認識しており、売却に伴い、認識を中止したことから、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えているため、四半期利益への影響はありません。

2 【その他】

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 22,600百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 120円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月2日

富士通株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷喜彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本暁之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。